

## 平成23年行政事業レビューシート

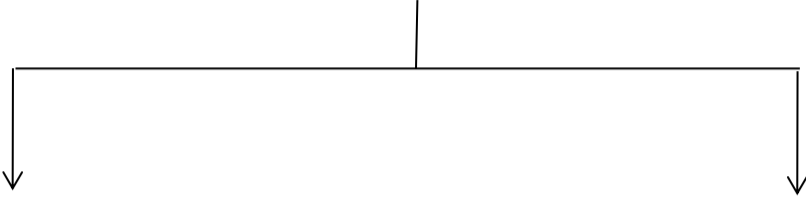
(厚生労働省)

事業名	賃金引上げ等の実態に関する調査費		担当部局庁	統計情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和44年		担当課室	賃金福祉統計課		課長 代田 雅彦		
会計区分	一般会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第2条第7項		関係する計画、通知等	労働経済の分析、中央最低賃金審議会における参考資料				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間企業における賃金・賞与の改定額、改定に至るまでの経緯等を把握し、各種施策の基礎資料を得ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	主たる事業が日本標準産業分類(平成19年11月改定)に掲げる15大産業に属する民営企業で、製造業及び卸売業、小売業については常用労働者30人以上、その他の産業については常用労働者100人以上を雇用する企業を対象に、厚生労働省において調査票を配布し、回収・審査・集計・公表を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	2	2	2	2	2	
	執行額	2	2	1				
	執行率(%)	99.6%	76.6%	75.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査客対数:3,500企業 公表予定:平成22年11月 公表日:平成22年11月30日		活動実績 (当初見込み)	企業	3,483	3,493	3,492 (3,500)	- (3,500)
単位当たりコスト	420(円/企業)		算出根拠	1,467千円(22年度執行額)÷3,492企業				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費	0.6	0.6					
	雑役務費	0.1	0.1					
	賃金	0.2	0.2					
	通信運搬費	0.7	0.7					
	雇用保険料	0.0	0.0					
	計	1.7	1.7					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も調査を確実に実施し、予算の適正かつ効率的な執行を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	賃金引上げ等の実態に関する調査費については、民間企業における賃金・賞与の改定額等を把握するために必要な経費であり、また、執行の観点からも適切であるので、今後も引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

厚生労働省  
1.5百万円

賃金引上げ等の実態に関する調査費



【随意契約】

A. 民間会社(3社)  
1.2百万円

調査用品印刷、データ入力、報告書印刷等

B. 賃金  
0.3百万円

臨時集計員手当

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(3社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三響社	調査票等調査用品及び報告書の印刷	0.6	随意契約	
2	郵便事業(株)	調査票等の郵送料(往復)	0.5	随意契約	
3	(株)イマージュ	入力データの打鍵	0.1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 賃金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票の受付・内容点検業務	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					